

日本

2018年4月

有効求人倍率

1.59
倍

厚生労働省が5月29日に発表した4月の有効求人倍率は1.59倍で、前月と同水準となりました。一方、正社員の同倍率は1.09倍と、過去最高の水準となりました。また、総務省が同日に発表した完全失業率も2.5%と、前月から横ばいとなり、約25年ぶりの低水準で推移しているほか、雇用の先行指標とされる新規求人倍率は2.37倍と、前月からわずかに低下したものの、引き続き高水準で推移しています。

有効求人倍率は、公共職業安定所(ハローワーク)における求職者1人当たりの求人数の比率で、厚生労働省が毎月算出・公表しています。一般的に、1倍を超えていれば人手不足、1倍を下回っていれば雇用余剰を意味し、景気との連動性が高いとされています。有効とは、前月からの繰り越し分と当月の新規分を合計したものをいいます。結果は、速報が翌月下旬に、確報が3ヵ月後の中旬に発表されます。

新規求人の内訳をみると、高齢化により需要が高まっている医療・福祉が前年同月比5.9%増加したほか、好調な業績や低金利などに伴う企業の設備投資意欲の高さなどを背景に製造業は同9.3%増、東京オリンピックなどに向けた建築需要の増加などから建設業が同5.4%増となりました。人口の減少や景気回復などを背景とする雇用の逼迫などから、失業率が3%を下回る足元の状況は、「完全雇用」状態にあるとみられ、正社員の確保が難しくなっています。こうした中、企業はパートタイマーなど有期雇用者の正社員化や賃金の引き上げなど、雇用環境の改善を進めており、今後、日本のGDP(国内総生産)の約6割を占める個人消費への波及効果が期待されます。

日本の有効求人倍率と完全失業率の推移



(信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。